

衆議院選挙に向けた政策提言―未来を担う若者の声―

令和3年7月15日

自由民主党大阪府支部連合会青年局学生部

1、マイナンバーカード関連サービスの視認性の向上

税とは国民が政治行政のために負担するものであり、民主主義国家である我が国において国民の政治参加の契機のひとつです。そして、民主主義の観点から、税金の使い道、そして税の負担額についてはなるべく明確に開示されなければなりません。これをオンライン化で改善することを提案します。

現状、日本国民の多くが該当する給与所得者は天引きがされており、住民税決定通知書が渡されるまで課税額がわかりません。これは国民の税負担へのアクセスを狭めてしまっているといえます。さらに、この見方も知らず、手取りのみ重視する人も多くいます。マイナンバーカードのポータルサイトによって時期を選ばないアクセスが容易にはなりましたが、項目別の書式であり、確定申告の経験のないものにはわかりにくいでしょう。こういった状態は適切とは言い難いと考えます。我々は負担額の変動をグラフ化したり家計簿アプリのように円グラフで収入と税負担、社会保険料の比率を示したりなどして見やすくし、オンラインでいつでもアクセスできるように改善することを提案します。税は市税、府税、国税で管轄が違い、社会保険料や公的年金も含めるとより複雑です。ですがデジタル庁が設立され、地方と国のシステム統合の機運が高まる昨今、マイナンバーなど既存の個人向けIT行政サービスを拡張して、これらを集約的に開示することは政治的に可能です。これによって自身の負担額がよりわかりやすく明示化されるため、国民の政治への関心が高まるでしょう。

2、義務教育の1年追加

現在、教育基本法にて定められている義務教育の年限を、9年から10年に改めることを提言します。対象の子どもは満5才から満12才まで小学校に、その修了後満15才まで中学校に就学させることとします。この政策は、昨今共働き夫婦が増加する中で顕在化している、待機児童問題の解消を目的としたものです。また、教育が民主主義国家の根幹をなし子どもの人格形成について親の教育権を補完する、という憲法の趣旨に則ったものです。この政策によって、義務教育年齢の引き下げにより幼児教育施設における4歳以下の子どもの収容者数を最大化させることが期待できます。

一方でこの政策によって発生するデメリットとして、就学前教育が短くなること、小学校の現場の負担が増大することが考えられます。これらのデメリットについては、就学前教育も1年前倒しして始めること、小学校の現場については教員・事務員・部活動を担う外部コーチなどのマンパワーを強化することで解決できると考えます。

3、投票率の向上

民主主義の根幹である選挙の投票率は年々下落傾向にあります。そこで、以下の二案を提言します。

【インターネット投票の導入】

マイナンバーカードを活用し、二重投票等の不正投票を防止する策を講じたうえでインターネット投票を導入します。また、一度投票を行った後に投票先を変更できる再投票制度の導入など、インターネット投票だからこそ可能な制度についても検討を行います。エストニアでは、ICチップを内蔵した身分証明書を活用したインターネット投票が期日前投票として行われ、2019年の地方議会選挙では投票総数の約半数がインターネット投票により行われています。インターネット投票では、インターネットとの親和性の高い若年層だけでなく、外出に困難を伴う高齢者等の投票率の向上が期待できます。また、近年激しさを増す台風や大雨等の災害に左右されず投票を行うことができます。以上より、投票率向上の為にインターネット投票の導入を提言します。

【選挙公報・政見放送のデジタル化】

先に述べたインターネット投票を行うサイト・アプリにて選挙公報や政見放送を集約的に公開します。紙媒体の選挙公報や、テレビ・ラジオでの政見放送に触れる機会の無い層の選挙への関心の喚起を図り、投票率の向上を目指します。

4、就職活動をする学生の希望と現実の労働市場のギャップの解消

GDPシェアや採用シェアが伸びている産業で働きたい、と10・20代の労働者が思えるようなインセンティブを、経済産業省など政府・中央省庁が提供する、という政策を提言します。

政策の目的は、10・20代の労働者が志望する産業と国家の成長産業が一致していないために、彼らが成長産業に参入・定着していない等の問題を解決することにあります。10・20代の若い労働者は、産業の高齢化を防ぎ持続的な成長をもたらすと考えられるため、重要視されるべき存在といえます。

具体的には、「経済産業省企業活動基本調査」などの産業分類に従って、経産省が指定した成長産業の企業へ就職した、10・20代の労働者の賃金を上乗せするために、税制を優遇する政策、ならびに特定（産業別）最低賃金を高い水準で設定する政策が考えられます。これによって、10・20代の労働者は収入が安定するため、長期にわたって成長産業で働くことが可能になります。